

※取組状況については、焼津市のように文書として取りまとめたものではありませんが、関係職員に聞き取りして、今回まとめました。

大井川町行政改革実施計画取組状況

については実施済

体系		取組目標	取組内容	17年度	18	19	20	
1 住民の声を活かしたまちづくり	【1】住民参画のしやすい体制づくり	住民総参加型行政システムの推進	「地域参加のまちづくり条例」に基づき、住民自らが積極的にまちづくりに参画するシステムや自治組織等の活性化の推進	100%	100%	100%		
		地域協働	17年度実施	住民や住民が参加するNPO団体などが行政と一体化を図り、公共的サービスを提供する取り組みについての連携と協力の推進	実施	実施	実施	実施
		男女共同参画基本計画の推進	17年度実施	男女共同参画基本計画に基づいた、町政に参加しやすい仕組みの検討と推進				
			平成22年度30%目標	委員会等への女性登用の推進				22.5%
	各種団体自立への支援	17年度実施	各種団体が町からの財政的、人的支援によることのない自立運営の支援	実施	実施		実施	
	【2】公平の確保と透明性の向上	行政手続法及び行政手続条例の適切な運用	17年度実施	制度に基づく事務処理と説明責任	実施			
		住民の声を反映させる仕組みの推進	20年度実施	町的意思決定に際し、住民の声を十分に反映させる仕組みを確立するため、その手法や制度を検討				
	【3】情報公開の推進	情報公開条例の適切な運用	17年度実施	制度に基づく事務処理と説明責任	実施			
		個人情報保護条例の適切な運用	17年度実施	制度に基づく事務処理	実施			
	2 事務事業改善の推進	【1】行政評価システムの合理化の推進及び新たな構築	行政評価システムの推進	17年度実施	行政評価システムを構築し、事業の進行管理の推進と、外部評価委員による施策評価の確立	実施	実施	休止
事務事業の合理化			17年度実施	行政評価システムを活用した事務事業の見直し及び進行管理	実施	実施		
			17年度実施	事務事業の目的、効果等を検証することによる再編・整理、廃止・統合の推進	実施	実施		
新たな予算編成方針の構築			20年度実施	行政評価システムによる事務事業区分、評価結果に基づいた新たな予算編成方針の策定				

体系		取組目標	取組内容	17年度	18	19	20
2 事務事業改善の推進	【2】 民間委託等の推進	指定管理者制度	18年度導入	利右衛門地区コミュニティ防災センター		実施	
			18年度導入	吉永地区コミュニティ防災センター		実施	
			18年度導入	高新田地区コミュニティ防災センター		実施	
			18年度導入	高新田東地区コミュニティ防災センター		実施	
			18年度導入	藤守地区コミュニティ防災センター		実施	
			18年度導入	下小杉地区コミュニティ防災センター		実施	
			18年度導入	下江留学習等供用施設		実施	
			18年度導入	藤守地区学習等供用施設		実施	
			18年度導入	高新田第4地区学習等供用施設		実施	
			18年度導入	上小杉第3地区学習等供用施設		実施	
			18年度導入	上泉地区学習等供用施設		実施	
			18年度導入	心身障害者小規模授産所 わかば作業所		実施	
			18年度導入	知的障害者デイサービスセンター		実施	
			18年度導入	精神障害者共同作業所		実施	
			18年度導入	利右衛門地区集落センター		実施	
		事務事業の委託	17年度実施	清掃管理業務	実施		
			17年度実施	警備保障業務	実施		
			17年度実施	電算処理業務	実施		
			17年度実施	ビル管理業務	実施		
			17年度実施	健康診断・検診業務	実施		
		17年度実施	電気保安業務	実施			
		17年度実施	測量・設計業務	実施			
		17年度実施	町営バス運行業務	実施			
		17年度実施	文書等自治会配布業務	実施			
		18年度委託	壺柁車運行業務		実施		

体系		取組目標	取組内容	17年度	18	19	20	
進2 事務事業改善の推	【3】 地方公営企業の経営健全化	水道事業の経営健全化	17年度実施 検針業務・料金収納及び財務会計事務を第三者委託することにより経費の抑制	実施				
		水道料金の適正化	19年度実施 受益者負担に基づく水道料金の適正化			実施		
		水道料金の収納対策	17年度実施 高収納率の堅持	実施				
			17年度実施 第三者委託による専門スタッフの配置	実施				
		収入役の廃止	17年度 収入役廃止	収入役を廃止し、その事務を助役が兼掌する	実施			
3 組織・機構の見直し		簡素で効率的な組織・機構の検討	20年度実施 効率的な行政運営を行うため、組織・機構や施設等の統合・再編による組織のスリム化					
		審議会委員の定数等の見直し	20年度実施 効率の良い審議会等の運営を行うため、廃止・統合、委員数、構成等の必要な見直し					
4 定員管理及び給与の適正化等	【1】 定員管理の適正化	定員適正化計画の策定	17年度と比べ21年度末9人、4.84%削減 新たな行政ニーズの発生に対して的確に対応するため定員管理の策定及び定員適正化の推進	(5名削減)	2名削減	1名増加		
		任期付職員制度の活用	19年度実施 有資格者等の確保の観点に立った任期付職員制度の活用					
	【2】 給与の適正化等	昇給運用の是正	18年度実施 年功的な給与上昇の抑制					
			18年度実施 職務・職責に応じた俸給構造への転換					
			19年度実施 勤務実績の給与への反映					
	退職手当の見直し	17年度実施 退職時における在職20年以上の昇給特例を廃止	実施					
	特殊勤務手当等諸手当の見直し	17年度実施 旅費に関する規定を見直し、日当及び日当加算の廃止による実費支給への変更	実施					
		17年度実施 通勤手当に関する対象者、距離等の規定の見直し	実施					
		18年度実施 特殊勤務手当を総合的に点検し、制度趣旨等の不適切な手当ての見直し						

体系		取組目標	取組内容	17年度	18	19	20
適及4 正及び 化給与 等の 管理 の 公 表	【3】定員・給 与等の状況の公表	定員・給与等の公表	17年度実施 広報紙やホームページ等への定員・給与の公表	実施			
	5 人材育成の推進	新たな人事評価制度の確立	19年度実施 人材育成を目的とした目標管理による業績・能力評価を取り入れた人事評価制度の構築		研修	試行	試行
		職員研修の充実	17年度実施 研修に関する基本的な方針に基づいた、政策形成能力や自主判断能力向上に向けた職員研修の実施	自己発展講座	自己発展講座	自己発展講座	
		職員対応の向上	17年度実施 窓口業務をはじめ、住民に信頼される行政サービスを提供するための対応姿勢の向上				
		職員提案制度の推進	19年度実施 政策提言及び事務改善の提案制度による効率的かつ効果的な事務執行	若手職員による政策提言	若手職員による政策提言	若手職員による政策提言	
6 高度情報化の推進		情報セキュリティの確立	17年度実施 個人情報保護条例を踏まえた、個人データの適切な管理	実施			
		電子自治体の推進	20年度実施 各種申請書、届出の電子申請システムによる行政手続きのオンライン化の推進				
			19年度実施 総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用			実施	
7 財政の健全化	【1】健全な財政運営の推進	財政運営の健全化	17年度実施 歳入の確保と歳出の抑制を基本とした財政運営の効率化、健全化の推進	実施			
		町税等の向上	17年度実施 滞納者に対する、夜間、休日等の納税相談及び法的手段等の取り組みの強化による収納率の向上	収納率 94.60%	収納率 95.02%	収納率 94.61%	
		国・県支出金の有効利用	18年度実施 少額補助金の事業採択促進				
		使用料及び手数料の適正化	19年度実施 受益者負担の原則から、支出額に見合った料金及び減免規定の見直し				
		町保有地の積極的な活用	19年度実施 事業に供される予定のない未利用地の処分や有償貸付の促進		洗い出し	処分貸付	処分貸付

体系		取組目標	取組内容	17年度	18	19	20
7 財政の健全化	【1】 健全な財政運営の推進	減 人件費の削	18年度1人 20年度3人 削減	退職者の補充抑制による職員数の削減		2名削減	
		の 見直し 施設等維持	18年度 マイクロバス2台→1台	公用車の稼働率向上と保有台数の見直し		実施	
		制 給付費の抑	18年度実施	新たな健康づくり・介護予防事業を構築し、国民健康保険、老人保健、介護保険事業の給付費を抑制		実施	
	【2】 補助事業（補助金）の見直し	整理・統合の 補助費等の	18年度実施	補助団体の経理内容や事業内容の正確な把握と補助効果の検証に基づく補助金の見直し	実施	実施	
		業 新規補助事 業（補助金）	19年度実施	新規補助金は抑制し、制度的に必要な新規補助金については目的を精査し終期を設定			
		直し 負担金の見	19年度実施	団体に対する負担金について構成団体で調査研究し、事業縮小や脱会を検討する			